

佐世保市監査委員公表第15号

定期監査に係る措置について

定期監査の結果について措置を講じた旨の通知があったので、佐世保市監査委員監査基準第18条第1項の規定により、別紙のとおり公表します。

総務部 分

令和8年4月14日

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔
佐世保市監査委員 赤 瀬 隆 彦
佐世保市監査委員 井 上 友 子



8 総 第 1 3 号
令和8年4月13日

佐世保市監査委員 宮崎 祐輔 様
佐世保市監査委員 赤瀬 隆彦 様
佐世保市監査委員 井上 友子 様

佐世保市長 宮島 大典



監査結果に対する措置について（通知）

令和8年3月5日付、佐世保市監査委員報告第35号で提出された監査結果報告について、地方自治法第199条第14項の規定により通知します。

以 上

佐世保市監査事務局
令和8年4月13日
第 号

措置通知書

総務部 職員課

報告を受けた事項	措置状況
<p>1. 契約事務</p> <p>① 佐世保市事務処理規程第6条で「…市長決裁事項、部長専決事項及び課長専決事項以外の事項は、副市長の専決事項とする。」と規定されているにもかかわらず、契約締結伺について、副市長の決裁を受けていないものがあつた。</p> <p>② 佐世保市業務委託の契約事務に関する基幹要綱第32条第2項で「発注課は、…再委託申請書（様式3-1）により申請させなければならない。」、同条第3項で「発注課は、…内容を審査し、やむを得ないと判断した場合はこれを承認するものとし、再委託認定書（様式3-2）により受注者へ通知するものとする。」と規定されているにもかかわらず、異なる様式を使用し、記載内容が不足しているものがあつた。</p>	<p>電子決裁・文書管理システムにて、同一業者の他の契約を参照して起票した際に、事務処理規程の専決区分を確認することを怠り、参照元の専決区分のまま起案し、部長決裁までで事務処理を行っていたものです。</p> <p>当該契約については、令和8年2月10日に副市長へ契約内容等について説明し、副市長決裁を受けました。</p> <p>今後は、起案文書に起案者が専決区分及びその設定理由を明記するよう、令和8年3月19日に、職員課内で周知徹底しました。</p> <p>また、決裁ラインにおいて、担当課長補佐および課長が起案文書の内容から専決区分を確認し、起案者の設定理由及びシステムに登録された決裁区分と照合を行うこととし、事務処理規程の認識誤りやシステムの決裁区分登録誤りを回避し、適正な契約事務の遂行に努めてまいります。</p> <p>基幹要綱の認識不足により、正式な様式を確認しないまま、異なる様式を使用したものです。</p> <p>当該契約については、令和8年2月27日に受託業者から正式な様式による再委託申請書の再提出を受け、改めて正式な様式の再委託認定書を受託業者へ交付しました。</p> <p>今回の指摘を受け、今後の契約事務に遺漏がないようにするため、最新の要綱を熟読するとともに、グループウェアに登録された最新の様式を使用するよう、令和8年3月19日に職員課内で周知徹底しました。</p> <p>また、決裁ラインにおいて、最新の様式であることを確認することとし、適正な契約事務の遂行に努めてまいります。</p>

措置通知書

総務部 広報広聴課

報告を受けた事項	措置状況
<p>1. 契約事務</p> <p>① 佐世保市業務委託の契約事務に関する基幹要綱第32条第2項で「発注課は、…再委託申請書（様式3-1）により申請させなければならない。」、同条第3項で「発注課は、再委託申請書（様式3-1）を受理後、内容を審査し、やむを得ないと判断した場合はこれを承認するものとし、再委託認定書（様式3-2）により受注者へ通知するものとする。」と規定されているにもかかわらず、再委託に係る手続きを行わずに、第三者に業務の一部を請け負わせているものがあった。</p>	<p>契約当初から「再委託申請書」の提出を受注者へ指示していましたが、幾度も催促したものの提出されず、再委託予定時期が経過してしまい、再委託の手続きを経ずに、第三者に業務の一部を請け負わせていたものです。</p> <p>当該契約については、令和8年1月13日に受託者からの再委託申請書の提出を受け、再委託認定書を受託者へ通知しました。</p> <p>今後は、契約締結時に「再委託の有無」及び「再委託実施時期」を記載するとともに、再委託を行う場合は、再委託予定時期を再委託申請書提出期限として課共有のスケジュールに登録し、予定を可視化することとします。</p> <p>また、契約課作成の令和8年度用契約事務チェックシートには、「再委託申請書の受理」及び「再委託承認書の発出」のチェック項目が追加されていることから、担当者及び課長においても確認を徹底します。</p> <p>以上について、令和8年3月16日課内研修会において、課長から課内全職員に対し指導を行い、周知徹底しました。</p>